

地球温暖化対策及び環境学習・教育の 総合的推進について

令和7年7月16日（水）

環境部環境政策課

目次

I	第6次兵庫県環境基本計画の策定	3
---	-----------------	---

II 温暖化対策の取組

1	2050年カーボンニュートラルに向けた取組	5
2	経済活動や日常生活からの温室効果ガス削減	6
3	「地域循環共生圏」の創出	12
4	気候変動への適応策の推進	14

III 環境学習・教育の総合的推進

1	ライフステージに応じた取組	15
2	環境学習・教育に関する情報発信・活動支援	16

IV 多様な主体との共創

1	新しいライフスタイルの推進	17
2	環境率先行動計画の推進	19
3	国際協力の推進	20

I 第6次兵庫県環境基本計画の策定

- 社会情勢や環境課題の変化に的確に対応し、持続可能な社会の将来像及び重点的に取り組むべき施策を明らかにする

計画の位置づけ

- ・ 「ひょうごビジョン2050」の実現をめざす環境分野での基本計画
- ・ 環境の保全と創造に関する条例第6条に基づく基本計画

計画期間

2025～2030年度

基本理念

将来につなぐ兵庫の自然の恵み ～県民と共に創る環境価値～

将来にわたる環境・経済・社会の持続可能性を確保し、**県民のウェルビーイング（県民の幸福）**を実現

施策展開の3つの視点

環境価値の創出

環境面の課題解決にとどまることなく、経済全体の高付加価値化や地域活性化にも貢献するような**環境価値を創出し、地域で共有**

兵庫らしい取組例

- ひょうごフィールドパビリオンなど、自然の恵みを地域経済の活性化や将来の自然保全にもつなげる取組
- 農地・森林が有する多面的機能（災害の防止、生物多様性の保全等）の維持・充実
- 有機農業など環境創造型農業の価値（生物多様性、脱炭素など環境負荷の低減）を消費者意識に浸透させ、**農産品のブランディング**につなげる取組



コウノトリ育む農法

施策間の相乗効果の最大化と
トレードオフの回避・調整

各施策の**相乗効果を最大化**するとともに、トレードオフを総合的観点から回避・調整

兵庫らしい取組例

【相乗効果の最大化】

- **循環経済への移行**により、温室効果ガスの削減や自然共生にもつなげる取組
- エネルギーや資源の地産地消を目指す「**北摂里山地域循環共生圏**」の取組
- グリーンインフラなど、生態系を活かした**防災・減災対策**

【トレードオフの回避・調整】

- 太陽光発電施設の拡大に伴う問題（パネル廃棄、生物多様性への影響等）に対応する「**太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例**」
- 豊かで美しい里海づくりに向けた「**兵庫県栄養塩類管理計画**」に基づく**栄養塩類の適正管理**

共創力の発揮と担い手の確保

多様な主体のイコールパートナーシップによる**連携・協働**を推進するとともに、**次世代の担い手を育成**

兵庫らしい取組例

【イコールパートナーシップによる共創】

- ひょうご豊かな海づくり県民会議や金融機関等との包括連携協定など

【次世代の人材育成】

- ふるさと兵庫こども環境体験(幼)、環境体験(小3)、自然学校(小5)、ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト など
- ひょうご環境体験館や人と自然の博物館等の環境学習施設を活用した体験学習



ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト

施策体系

- **脱炭素・自然共生・資源循環**を基軸とし、環境価値を創出
- 環境施策等の統合的な展開によって、**健全・快適**な生活環境を確保
- **共創力**を発揮するとともに、その担い手を確保



分野ごとの具体的施策

脱炭素 【主な指標】温室効果ガス排出量削減率(2013年度比) ▲48%

温室効果ガス排出量削減

- ▶ 2050年カーボンニュートラルロードマップの作成
- ▶ 脱炭素型ライフスタイルへの転換

再エネ導入拡大

- ▶ 太陽光発電の導入拡大 ▶ 水素の利活用

環境共生のまちづくり

- ▶ 地域循環共生圏の構築
- ▶ 次世代自動車(EV、FCV)の普及や水素ステーションの整備

森林・海洋機能の強化

- ▶ グリーンカーボン・ブルーカーボンの推進



PPA方式を活用した
県施設への太陽光発電設備

自然共生 【主な指標】県土(陸域)の自然環境保全割合 30%

ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現

- ▶ 30by30の推進 ▶ 特定外来生物の早期発見・防除
- ▶ 生物多様性に配慮した農林水産業
- ▶ 生態系を活かした防災・減災

野生鳥獣の適正な保護管理

- ▶ 野生鳥獣の被害防止総合対策
- ▶ 県立総合射撃場の活用

里地里山・里海の保全・再生

- ▶ ひょうご豊かな海づくり県民会議による取組
- ▶ 藻場・干潟等の保全・再生・創出



兵庫県立総合射撃場

資源循環 【主な指標】一般廃棄物排出量 1,617千t 産業廃棄物排出量 21,495千t

暮らしに根ざした資源循環

- ▶ プラスチックごみゼロアクション
- ▶ 食品ロスの削減
- ▶ サステナブルファッションの展開

廃棄物の適正処理

- ▶ 事業者への適正処理指導 ▶ ごみ処理の広域化
- ▶ 災害廃棄物処理の体制づくり



R6年能登半島地震への支援(珠州市)

共創力 【主な指標】主な社会教育施設における環境学習プログラム参加者数 13万人

次世代の人材育成

- ▶ 環境学習・教育の推進

多様な主体のロールモデルによる共創

- ▶ 環境活動の交流促進
- ▶ 県民や事業者、団体、研究機関等との共創



ふるさと兵庫こども環境体験

健全・快適 【主な指標】大気・水質・騒音の環境基準達成 100%

健全で快適な生活環境

- ▶ 大気環境・騒音・水質改善等への対策 ▶ 不法投棄・不適正処理対策の充実・強化 ▶ 環境影響等に関する適切な情報公開

化学物質等への対策

- ▶ 予防原則に基づく排出基準未設定化学物質の調査研究(有機フッ素化合物(PFAS)の実態調査等)

II 温暖化対策の取組

1 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

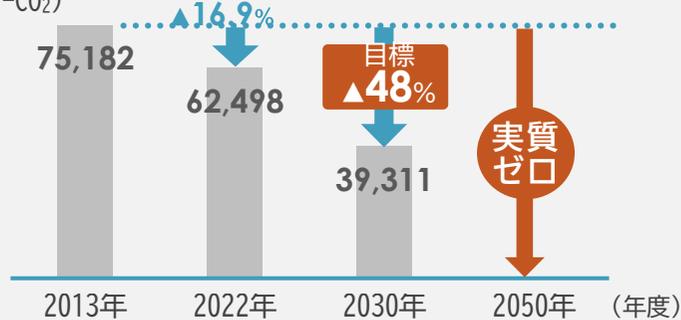
(1) 兵庫県地球温暖化対策推進計画

- 「脱炭素社会の実現」を地域から先導していくため「兵庫県地球温暖化対策推進計画」において、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをゴールとし、2030年度温室効果ガス削減量2013年度比▲48%、2030年度再生可能エネルギー導入100億kWhを目標に設定
- 目標達成に向け、(公財)ひょうご環境創造協会に「ひょうごカーボンニュートラルセンター」を設置、産業・業務部門に対する取組強化や再エネの導入、適応策の推進など、省エネから再エネ導入まで温暖化対策を着実に実施

兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)

温室効果ガス削減目標

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをゴールとし、2030年度 **48%削減 (2013年度比)** の達成を目指す (kt-CO₂)



再生可能エネルギー導入目標

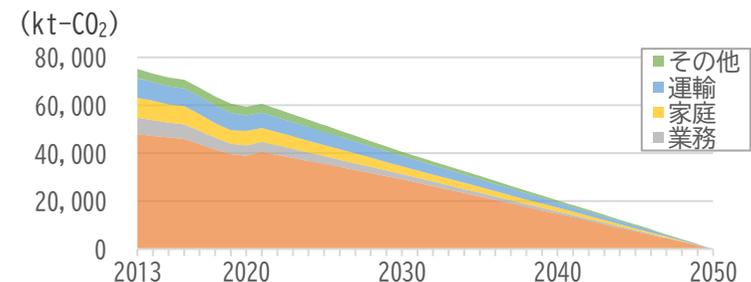
2030年再生可能エネルギーによる発電量 **100億kWh** (再エネ比率約30%) を目指す



(2) ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップの作成

- 2050年カーボンニュートラルを実現するため、県内企業や団体、市町等へのヒアリングや温室効果ガスの排出・吸収の枠組みの検討・分析などを実施し、令和7年度・8年度の2か年で本県が取り得る中長期的な道筋をロードマップとして整理

ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップのイメージ



2 経済活動や日常生活からの温室効果ガス削減

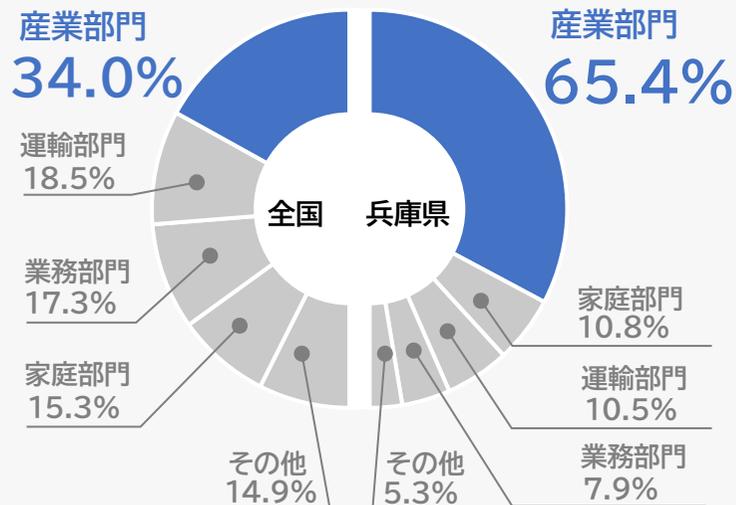
(1) 脱炭素に向けた経済活動の推進

県内の温室効果ガス(GHG)排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも活発化していることから、資金や人的資源に乏しい中小事業者に対して段階に応じた支援を実施

中小企業におけるカーボンニュートラルの取組ステップ



温室効果ガス部門別排出量(2022年度)



本県の特徴として、産業部門からの排出量が約66%を占めており、産業部門の取組が温室効果ガス排出量に大きく影響を与える。

部門	2013年度 排出量 (kt)	2022年度	
		排出量 (kt)	13年度比 (%)
エネルギー起源 二酸化炭素	産業	47,952	40,903 ▲14.7
	運輸	8,128	6,575 ▲19.1
	家庭	8,364	6,741 ▲19.4
	業務	6,815	4,978 ▲27.0
その他	3,923	3,302 ▲15.8	
排出量	75,182	62,498 ▲16.9	

STEP
0

カーボンニュートラルについて知る

ひょうご脱炭素経営スクールの開校

企業の自主的な脱炭素化への取組を促進するため、県内中小事業者等が、脱炭素経営のポイントや省エネ、再エネ導入の実践的手法について学び、行動につなげるための伴走支援として、県・神戸市共催で「ひょうご脱炭素経営スクール」を開校

【スケジュール（予定）】

R7.7	R7.8	R7.8	R7.9~R8.2	R8.3
参加者 募集開始	公開講座 (説明会)	参加者 決定	講座 (講義+演習)	修了成果 報告会

開催回数 年間8回程度
(連続講座として実施、別途修了成果報告会)

実施方法 ①脱炭素経営及び削減対策の基礎知識やポイント等を学ぶ「講義」
②自社のCO₂削減効果の考え方や事業計画の組み立てを学ぶ「演習」
③全講座受講後、企業としての講座成果の発信に繋げる

対象者 県内の中小事業者
(R6年度実績：修了事業者15社)

定員 20社程度

省エネルギーセミナーの開催

事業者の省エネ対策を促進するため、関係団体等と連携して省エネルギーセミナーを開催し、具体的な取組や削減効果を啓発

【実施概要（予定）】

開催場所	開催回数	参加者
神戸	1回	100名 (Web併用)

脱炭素社会の推進に関する包括連携協定の取組

三井住友銀行、神戸大学、地球環境戦略研究機関（IGES）、神戸新聞社及び兵庫県の五者により、「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素経営セミナーなどの広報・普及啓発、次世代への環境教育などを連携して実施



協定締結式 (R5. 2)



五者協定シンポジウム (R7. 2)

【セミナー・シンポジウム開催状況】

内容	開催場所	参加者
脱炭素社会の推進に関する 包括連携協定シンポジウム (R6. 3. 19) 2050年カーボンニュートラル～私たちはどうすべきか～ ・デジタル技術を活用した空調省エネ制御の取組 ・学生による活動発表・パネルディスカッション	神戸大学 百年記念館 六甲ホール	230名 (Web併用)
脱炭素社会の推進に関する 包括連携協定シンポジウム (R7. 2. 14) 2050年カーボンニュートラルにむけたこれからの技術 ・パリ協定の目標達成に向けたロードマップについて基調講演 ・今後普及する脱炭素技術に取り組む企業の取組紹介	アンカー 神戸	183名 (Web併用)

STEP
1

温室効果ガスの排出量を把握する

条例に基づく特定物質排出抑制計画・措置結果報告制度の推進

産業部門の温室効果ガス(GHG)排出量が多いことを踏まえ、事業活動に伴う排出を抑制するため、「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、排出量削減計画の実践を指導し、措置結果の概要を公表

また、条例により、原油換算で1,500kL/年以上の工場等の新設や増設を行う場合に、省エネ対策、再エネ導入など排出抑制対策について、工事着工前の報告を義務付け

温室効果ガス(GHG)排出量算定サービスの導入支援

温室効果ガス(GHG)のサプライチェーン排出量の把握並びに削減に資する排出量算定サービスを導入する中小事業者に対し、その費用の一部を補助

補助対象経費	算定支援システムの月額使用料
補助額	月額使用料の1/2 (上限1万円) ×補助対象期間(月)

サプライチェーン排出量



サプライチェーン全体で排出量を算定

CO₂削減を考慮した事業活動の展開

条例対象事業所からの温室効果ガス排出量

(単位: kt-CO₂)

部門	H25(2013)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度	
	事業所数	排出量	事業所数	排出量	事業所数	排出量
産業	630	34,503	758	28,044	713	26,467
業務	384	1,821	542	1,547	482	1,414
その他	49	1,523	74	1,343	71	1,430
合計	1,063	37,847	1,374	30,934	1,266	29,311

13年度比 ▲18.3% 13年度比 ▲22.5%

STEP
2

温室効果ガスの削減に取り組み

自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）を活用し、新たなスキームによる再エネ導入拡大を図るため、PPA等を活用した太陽光発電設備導入や未利用地を有効活用した太陽光発電設備導入を促進するため、ソーラーカーポートの設置を支援

補助事業概要
上限：500万円



他の金融機関との連携

本県と産業振興に係る連携協力に関する協定を締結する日本政策金融公庫神戸支店と連携し、脱炭素経営の促進を支援

内容 特別利率による融資

対象 「地域創生！再エネ発掘プロジェクト」の採択事業者
「再エネ100宣言 RE Action」の参画事業者
「GHG排出量算定サービス導入補助金」を受けた事業者など

「ひょうご版再エネ100」の推進

(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、使用電力を全量再エネで賄う「RE100宣言」企業の拡大を図るとともに、市町や民間施設等へ自家消費型再エネの導入を拡大



ひょうご版再エネ100
ホームページ

共同調達による太陽光発電の導入支援

事業者の再エネ導入を推進するため、支援事業者と協定を締結し、一括発注のスケールメリットを活かして、導入コストを低減できる共同調達方式での再生可能エネルギー導入を市町と連携して実施

事業スキーム



選べる導入手法



- ・スケールメリットを活かした価格低減
- ・審査を通過した事業者からの信頼できる提案
- ・事業者提案の比較・検討をサポート
- ・兵庫県・県内市町と連携した取組による安心感

再生可能エネルギー相談支援センターの取組

(公財)ひょうご環境創造協会が運営する再エネに関する総合相談窓口として、設備導入に関する相談等に対応

年度	相談件数
R5	716件
R6	633件

STEP
3

情報発信

(2) 家庭でのCO₂排出の少ないライフスタイルへの転換

「ひょうご1.5℃ライフスタイル」の普及啓発

民間事業者や各市町と連携し、県民の脱炭素型消費への行動変容、ライフスタイルの転換を後押しするトータルな啓発活動「ひょうご1.5℃ライフスタイル」を展開

【事業イメージ】

様々な角度から県民に情報提供を行い、行動変容を促進

脱炭素行動の促進 ・貢献量の可視化

- 脱炭素行動の発信
- 脱炭素行動量の可視化
(ポータルサイトの公開等)



脱炭素行動のPR動画

身近な商品を通じた 普及啓発イベント

- 店舗でのワークショップ
- 子ども向けエコラベル学習
- 県産脱炭素商品のPR 等



ワークショップイベント (R6.11)

行動変容の促進

推進体制 ひょうご1.5℃ライフスタイルコンソーシアム
各事業者・団体が有するノウハウや組織力を活用し、効果の最大化を図る



地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発

家庭からのCO₂排出量削減を図るため、地域イベントへの出展や小学校等への出前教室など、地域での実践的なグループ活動による県民等への普及啓発を推進

年度	出前教室実績
R5	162件
R6	141件



推進員による小学校への出前講座

うちエコ診断事業の実施

(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、家庭のどこから、どれだけCO₂が排出されているのかを「見える化」し、各家庭の効果的なライフスタイルの転換を提案

年度	診断実施数
R5	586件
R6	502件



うちエコ診断の様子



うちエコ診断画面

自家消費型住宅用太陽光発電設備等導入補助

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）を活用し、県全体の住宅用太陽光発電設備導入加速化を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池の導入を支援

実施主体：市町

補助対象：個人（県内住宅）

対象設備：太陽光発電設備及び蓄電池（セット導入に限る）

補助額：太陽光発電設備：7万円/kW（上限5kW）

蓄電池：1/3

（上限14.1万円/kWhの1/3（工事費込・税抜）、上限：5kWh）

自家消費型太陽光発電設備の導入メリット



CO₂排出量削減



電気料金
上昇リスクの低減



災害時など停電時
でも電気使用可能

家庭における省エネ支援

（公財）ひょうご環境創造協会と連携し、V2H充放電設備の設置費用に対して補助

V2H補助

補助単価	V2H 定額10万円
実績	19件（R5）3件（R6）

V2H

Vehicle to Home：電気自動車（EV）に搭載されている蓄電池から家の中へ電気を送るための装置

住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資制度

住宅における創エネ・省エネ設備の導入を促進する低利融資を実施

融資対象設備	住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池 家庭用蓄電池（V2H含む）、家庭用太陽熱利用設備 内窓・複層ガラス、家庭用高効率給湯器 断熱化工事（外壁等）、省エネ化工事（冷暖房設備等）
利率	0.8%
貸付額	融資1件当たり50万円～500万円
実績（R6）	25件（H23～R6累計：1,469件）56,030千円

スマートライフの普及

兵庫県電機商業組合と連携し、創エネ・蓄エネ・省エネに関する講習の受講者を「ひょうごスマートライフマイスター」として認定。生活スタイルを踏まえた家電購入のアドバイスや購入後のサポートを実施

ひょうごスマートライフ マイスター	累計359名
ひょうごスマートライフ マイスター店	288店（R7.6現在）

スマートライフ

「省エネ」家電に、太陽光発電などの「創エネ」機器と、蓄電池などの「蓄エネ」機器を組み合わせ、「エネルギーマネジメントシステム」で管理する、エネルギーを最適に利用する暮らし方

3 「地域循環共生圏」の創出 ～ 再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築 ～

- 地域資源を活用した再エネの導入を図り、エネルギー費用を域外に流出させることなく、持続可能な形でエネルギー・資源・地域経済が域内で循環するエネルギーの地産地消モデルとして「地域循環共生圏」を創出

北摂里山地域循環共生圏の構築

宝塚市西谷地区の県有環境林を伐採し、里山林の再生を図るとともに、木質バイオマスボイラー燃料として活用する実証事業を実施。また、里山文化を継承する取組について、大阪・関西万博に合わせて情報発信を強化

里山等バイオマス利活用プラットフォーム運営事業

北摂里山地域の取組を核とし、地域循環共生圏の創出を県内各地で進めるため、地域ごとに関係者間の情報をマッチングし、それぞれの課題を抽出するプラットフォームを構築。プラットフォームの運営を通じて、それぞれの地域の課題解決策を検討・提案し、地域に賦存するバイオマス資源の利活用を進め、多様な地域特性に適した再エネ導入を推進

木質バイオマスボイラー導入補助

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）を活用し、補助率2/3（上限4,000万円/基）の木質バイオマスボイラー導入補助を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進

脱炭素×SDGsオーガナイザー育成プログラム

（公財）ひょうご環境創造協会と連携し、再エネの導入等を「自ら立案・事業化」し、地域循環共生圏を担う人材を育成

北摂里山地域循環共生圏



伐採した里山林をチップ化し、ボイラー燃料として活用する実証事業を実施

再エネの導入による脱炭素、里山の保全による自然共生、木材の有効利用による資源循環を実現



木質バイオマスボイラー（神戸市北区）



移動式木質チップ破砕機

里山バイオマス利活用による地域循環共生圏の目指す姿（イメージ）

日程	R7.9～R8.3（予定）
テーマ	講座4回、視察、演習、修了発表
対象	兵庫県在住・在勤の個人、事業者、NPO団体職員、高校生、大学生等

● 地域資源を活用した再エネ導入を検討する地域団体等を段階に応じて支援

ひょうご再エネ導入加速化プロジェクト

地域再エネワークショップを開催し、再エネ導入の必要性の理解を促進するとともに、再エネ導入支援アドバイザーの派遣により、事業実施までの地元調整やシステム設計等を支援

開催地域	但馬地域（豊岡市）
内容	講演、事例発表
参加者数	70人(Web併用)

地域創生！再エネ発掘プロジェクト

地域資源を活かした再エネの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援



黒土川小水力発電(R5.3稼働)
(宍粟市千種町黒土地区)

- ア 立ち上げ時取組支援
イ 基本調査等補助

区分	補助対象	補助限度額	採択件数(R6)
立ち上げ時取組支援事業	勉強会、現地調査、先進地視察等	300千円(定額)	1件
基本調査等補助事業	流況調査、測量調査、風況調査、既存設備劣化診断等	5,000千円(補助率1/2以内)	—

- ウ 設備導入支援 先進的モデルのハード整備費用に対する無利子貸付

対象設備	貸付限度額(無利子)	貸付期間	貸付件数 H26～R6累計
全県的なモデルとなり得る再エネ発電設備	30,000千円(太陽光発電) 50,000千円(太陽光発電以外)	20年以内	11件

- エ 再エネ導入事例集の作成及び事例発表会の実施

地域資源を活用した再エネ導入支援スキーム

ひょうご再エネ導入加速化プロジェクト

掘り起こし 地域再エネワークショップの開催

地域創生！再エネ発掘プロジェクト

事業検討 導入に向けた勉強会や現地調査等

計画策定 流況や測量などの基本調査等

基盤整備 整備費用に対する貸付等

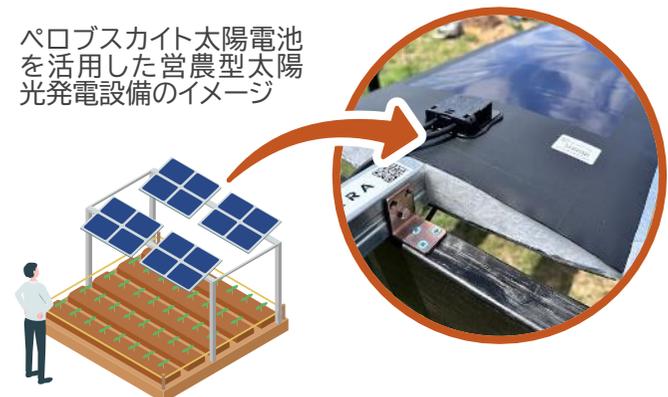
事業の実施

再エネ導入支援アドバイザーの派遣

ペロブスカイト太陽電池を活用した営農型太陽光発電の実証

次世代型太陽光発電としての導入が期待されるペロブスカイト太陽電池を活用した小規模な営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）による実証・情報発信を行い、実用化に向けた機運を醸成

ペロブスカイト太陽電池を活用した営農型太陽光発電設備のイメージ



出典：積水化学工業株式会社・株式会社TERRA

4 気候変動への適応策の推進

- 温室効果ガスの排出を抑制する「削減策（緩和策）」を基本としながら、気候変動などの情報提供や気候変動影響を軽減する「適応策」の取組を一体的に推進

兵庫県気候変動適応センターの取組

兵庫県地球温暖化対策推進計画を気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画に位置づけ、(公財)ひょうご環境創造協会と協調して兵庫県気候変動適応センターを設置し、セミナー等やホームページで県民・事業者等に普及啓発

【フォーラム・セミナー開催状況】

内容	開催場所	参加者
事業者向けセミナー (R7.1) ・気候リスクにどう向き合うか、どう適応していくか	兵庫県立ひょうご女性交流館	63名 (Web併用)
地球温暖化対策・気候変動適応フォーラム (R6.9) ・気候変動と健康	スペースアルファ三宮	107名 (Web併用)

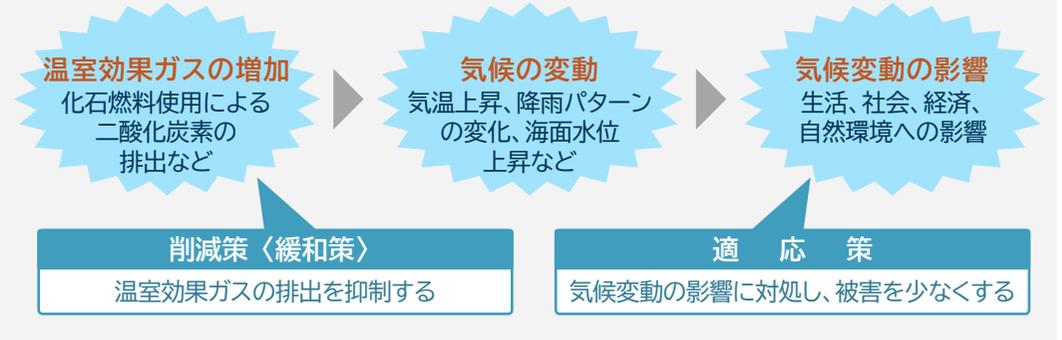
熱中症特別警戒情報への対応

気候変動適応法の改正(R5.4改正/R6.4施行)により、熱中症特別警戒情報等が法制化されたことに伴い、市町への情報伝達体制及び庁内関係部局との連携体制を構築。また「兵庫県暑さ対策ポータルサイト」で熱中症予防やアラート機能を紹介するなど、わかりやすく情報発信

熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート)

都道府県内において、全ての暑さ指数情報提供地点(県内19地点)における、翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が35(予測値)に達する場合等に発表。熱中症警戒情報(熱中症警戒アラート)に加え、このたび新たに設定されたもの。

気候変動と削減策（緩和策）・適応策の関係



地球温暖化・気候変動適応フォーラム

兵庫県暑さ対策ポータルサイト



日々気温が上昇し、熱中症のリスクが高まっています。熱中症は命にかかわる疾患です。しかし、予防法を知ってれば防げることができます。熱中症警戒アラートや熱中症特別警戒アラートを活用して、積極的に熱中症の予防行動を行うなど、十分な対策をとりましょう。このサイトでは、熱中症に関する情報や対策を掲載しています。

トピックス

- ・ 熱中症警戒アラート及び警戒アラートの運用開始
- ・ LINEアプリを活用した熱中症警戒アラート・暑さ指数の情報発信【印刷版】(外部サイトへリンク)

III 環境学習・教育の総合的推進

1 ライフステージに応じた取組

- 兵庫の豊かな自然・風土を生かしながら、幼児期から成人期までのそれぞれのライフステージに応じて、自ら「体験」、「発見」し、自ら「学び」、「行動」する環境学習・教育を推進、地域の自然の中での豊かな体験を通してふるさと意識を育む

ふるさと兵庫こども環境体験推進事業 〈ひょうごエコロコプロジェクト〉

- ①「人と自然の博物館」研究員等による体験プログラム
(園庭・近隣公園等での自然体験やエコ工作等)
- ②保育士を対象にした環境学習の実践研修
- ③園同士の環境学習に関する情報共有や相互交流
- ④環境学習実践園による発表会の開催等



環境体験事業【教育委員会】 (小学校3年生)



持続可能な社会づくりを担う人材育成 〈ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト〉



第5回ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト
(R6.9~R7.1 計6日間 14校26名参加)

自然学校推進事業【教育委員会】 (小学校5年生)

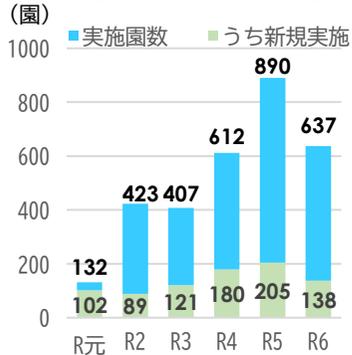


若者の企画・運営による交流フォーラム 〈ひょうごユースecoフォーラム〉

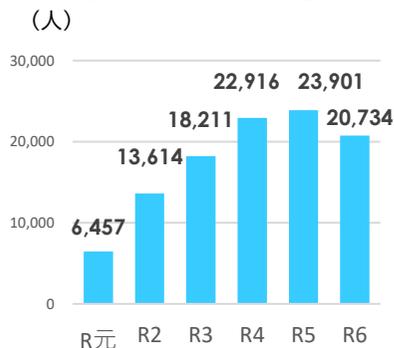


第6回ひょうごユースecoフォーラム
(R6.12.14開催 133名参加)

【実施園数の推移】



【参加人数の推移】



県内全ての幼児が環境体験を継続的に受けられる体制を構築

発達段階に応じた体験活動を実施

環境問題の解決策を考え、実践できる資質を身に付ける人材を育成

幼児期

学齢期

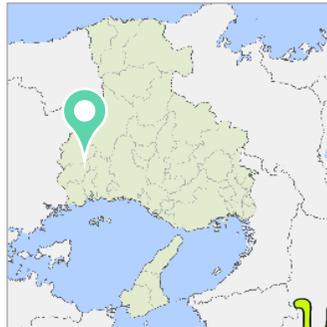
青年期・成人期

(教育委員会所管事業と連携)

2 環境学習・教育に関する情報発信・活動支援

- ひょうご環境体験館を環境学習の拠点施設として、体験活動等を通じた地球温暖化をはじめとする環境問題への県民の意識向上や環境保全・創造活動を促進

ひょうご環境体験館概要



- ・所在地 佐用郡佐用町光都1-330-3 (播磨科学公園都市)
- ・指定管理者 (公財)ひょうご環境創造協会
- ・入館料 無料
- ・休館日 月曜日(祝日の場合、翌日)、12月31日、1月1日

ひょうご環境体験館
マスコット「ひょうゴン」

ひょうご環境体験館来館者数の推移



ひょうご環境体験館の取組

■ 展示

- ・触れる地球
4Kプロジェクター搭載のデジタル地球儀
- ・クール&ヒートチューブ
地下の自然な空気を建物に送り込む
室温調整システム
- ・ストーリー性を持たせた配置
世界規模の環境問題から日本の災害や生態系への影響に続き、兵庫県や西播磨の自然を学ぶゾーンへ繋がる展示



触れる地球



展示コーナー

■ 体験プログラムの実施

- ・基本プログラム
学校などの団体利用に対応した体験型環境学習
〔例〕ネイチャーゲーム、エコ工作等
- ・特別プログラム
土日を中心に、自然のフィールドも活用した
家族・一般向けの幅広いメニューの体験学習
〔例〕科学実験、里山体験等



【エコ工作】
ビー玉コースター作り



【里山体験】
秘密基地作り

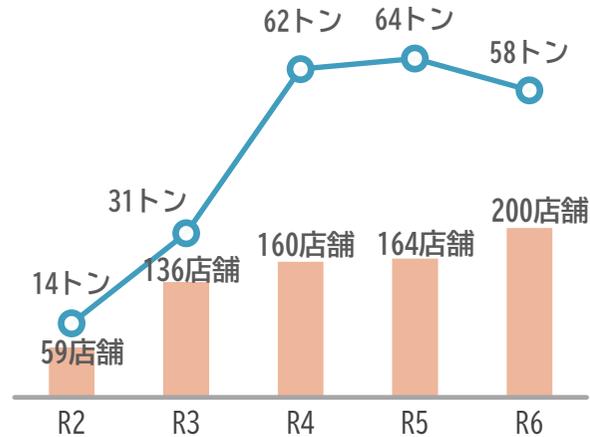
IV 多様な主体との共創

1 新しいライフスタイルの推進

(1) ひょうごフードドライブの全県展開

関係団体、スーパー、市町、県等で組織する「ひょうごフードドライブ推進ネットワーク」が中心となって、家庭の未利用食品をスーパー等を通じて福祉団体等に寄付する「ひょうごフードドライブ」を全県で展開

【ネットワーク参加スーパー店舗数と回収量の推移】



(注) ネットワークの拠点総数は、スーパー店舗のほか、市町等での実施拠点及びR6年度からネットワークに新たに参加したコンビニ(ファミリーマート)の一部店舗をあわせて388拠点(R6年度末現在)

■ 啓発キャンペーン

推進月間(7月、10月)として、県庁舎※やスーパーでの店頭キャンペーンを実施
※R6：県庁舎17か所で1.5トン回収



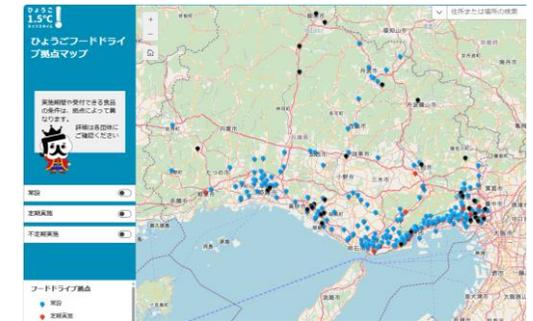
県庁でのフードドライブ



スーパー店舗でのフードドライブ

■ フードドライブ拠点マップの公開

より便利にフードドライブに取り組めるよう、回収拠点をwebサイトで公開



拠点マップ

〈対象食品〉

賞味期限まで1か月以上、未開封・常温保存のもの、製造者又は販売者が表示されているもの、成分又はアレルギー表示のあるものなどの要件を満たすもの
〔米、乾麺、缶詰、レトルト食品、インスタント食品、お菓子など〕

ひょうごフードドライブの流れ



食品の寄付

消費者



フードドライブ実施

スーパー・県庁舎等



回収・点検・分配

社協、フードバンク等



必要とする人々へ

子ども食堂・福祉団体等

(2) 県民・事業者による活動の促進・啓発

地球と共生・環境の集い

県民一人ひとりの地球環境問題に対する正しい理解と、県民・事業者・団体等様々な主体の幅広い連携による環境創造に向けた行動を呼びかけるため、環境月間の6月に「地球と共生・環境の集い」を開催



地球と共生・環境の集い2025(R7. 6. 5)



兵庫県環境にやさしい事業者賞の授与

【令和7年度開催状況】

内容	開催場所	参加者
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全功労者知事表彰式 兵庫県環境にやさしい事業者賞表彰式 <p>【優秀賞】北但西部森林組合（香美町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶森を守り育てることで地球温暖化防止や地域活性化へ貢献 <p>【賞】株式会社E7° 関西選別センター（小野市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶地域と連携した水平リサイクルの展開 <p>平田運輸株式会社（加西市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶資源循環型輸送の実施 <p>石光商事株式会社（神戸市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶脱炭素経営の強力な推進 <p>・講演 京都産業大学生命科学部教授 西田貴明 氏 兵庫の里山・里海の恵みを将来につなぐ ～自然・文化資源を活かした地域の共創～</p>	兵庫県私学会館	130名

新しいライフスタイル委員会への支援

環境と調和したライフスタイルの構築を目指し、生活者・消費者団体等から構成する「新しいライフスタイル委員会」が実施する普及啓発活動や、ワークショップ・勉強会の取組等を支援

新しいライフスタイルの普及啓発



「かわらばん」の発行



啓発ノート



生分解性プラスチック素材
クリアファイル

脱プラスチックに向けた普及啓発ツール

金融機関との連携

みなと銀行と連携し、企業が指定する環境保全活動に取り組む環境関連基金等への寄付により環境団体等を支援

内容	脱炭素貢献私募債「グリーン企業の証」の発行事務と全額引受を担う同行が、企業から受け取る事務手数料の一部（私募債発行金額の0.2%相当）を、企業が指定する環境関連基金等に寄付
寄付先	<ul style="list-style-type: none"> 緑の募金（兵庫県緑化推進協会） ひょうごグリーンレギ-・ブルカーボン基金（ひょうご環境創造協会） 循環型社会形成推進基金（ひょうご環境創造協会） 森林の恵み活性化プロジェクト（兵庫県森林大学校） 地球環境基金（環境再生保全機構）

2 環境率先行動計画の推進

- 県自らが環境負荷低減に率先して取り組むため、3つの重点取組を設定したステップ6（計画期間：R3～R7年度）に基づき、計画的に推進

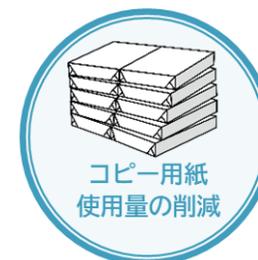
3つの重点取組



- ・建築物、設備等の省エネ化
- ・職員 省エネ行動
- ・太陽光発電設備導入（PPAモデル活用等）
- ・再エネ電力の調達



- ・啓発物品や文具品への使い捨てプラ製品の可能な限り不使用
- ・会議での紙パック飲料等の使用



- ・テレビ会議システムやモバイルパソコンなどの活用による会議資料ペーパーレス化の推進

ステップ6実績（R5年度実績*）

*現時点での直近の実績

項目	基準値 (R元年度)	R5年度実績(R元年度比)	R7年度目標(R元年度比)
温室効果ガス排出量	396,547 t-CO ₂	346,694 t-CO ₂ (▲12.6%)	315,239 t-CO ₂ (▲20.5%)
ごみの排出量	5,036 t	4,732 t (▲6.0%)	4,784 t (▲5.0%)
コピー用紙使用量 [A4換算]	429,316 千枚	428,521 千枚 (▲0.2%)	386,384 千枚 (▲10.0%)
水使用量	12.12 t/百㎡	11.08 t/百㎡ (▲8.5%)	12.11 t/百㎡ (±0%)

（参考）県有施設の照明のLED化

県有施設のさらなる省エネ化を推進するため、全施設LED化をめざし環境部で一元的に全庁のLED化を推進

	実施内容
対象施設	県が所有する全ての施設
整備期間	原則令和9年度まで
実施手法	原則「リース」（通常10年間）
工事手法	原則「器具交換」

削減効果：4,000万kWh/年（概算ベース）、16,800t-CO₂（一般家庭約6,500世帯相当）

次期環境率先行動計画（R8～R12年度）の策定に向けて

太陽光発電設備の導入促進、庁舎・設備等の省エネ化、県有施設の照明のLED化、再エネ電力の調達などにより、さらなる温室効果ガス排出量削減を推進する観点などから検討を進める（R7年度中の策定を目指す）

3 国際協力の推進

- HAT神戸に集積している国際機関と連携し、海外への環境保全に関する取組の情報発信、ビジネスと環境に関する調査研究など、地球環境保全に向けた国際的な取組を地域から推進

ひょうご里山・里海国際フォーラム

大阪・関西万博の開催を契機に、里山・里海の重要性やその保全と再生に向けた取組について、国内外に発信するとともに、保全と再生に取り組む地域住民や未来を担う若い世代との交流を通して、里山・里海における持続可能な発展をめざして開催

日程	R7.9.27(土)~28(日) ひょうごEXPOウィーク(兵庫県版テーマウィーク)のテーマ「地球の未来と生物多様性」(R7.9.17~28)におけるシンクロイベントとして開催
開催場所	県立兵庫津ミュージアム「ひょうごはじまり館」(神戸市兵庫区中之島2丁目2-1)
内容	・基調講演 ・脱炭素×SDGs×地域づくりシンポジウム ・里山・里海国際フォーラム(同時通訳あり) ・Z世代からの提言(ワークショップやフィールドワークを通じて、新しい里山・里海のあり方を提言) ・高校生によるポスターセッション(兵庫県内の里山・里海に関連した調査、研究の成果発表) など
主催者	兵庫県、(公財)ひょうご環境創造協会、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、(公財)国際エメックスセンター、ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)、ひょうご環境保全連絡会

(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センターの活動支援

脱炭素・自然共生・資源循環に基づく持続可能なアジア太平洋地域の実現に向け研究を推進。研究テーマを「ビジネスと環境」とし、①脱炭素・地球温暖化対策、②地域循環共生圏などを軸に本県と連携しながら研究活動を展開



里山×環境×人×語る×イベント
(R6.12 参加者60名)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センターの活動支援

アジア太平洋地域の主に発展途上国における地球環境に関する国際共同研究の推進及び人材育成を目的に発足された政府間ネットワーク(参加22カ国)。広く県民と環境問題を考える機会を提供するため、本県や関係機関と協働した事業を展開



阪神・淡路大震災30年記念事業
SDGs国際フォーラム2024(R6.12 参加者100名)